

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫		市町村類型		中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
市町村名		西宮市		地方交付税種地		1-7		財政健全化等	×	歳入総額	160,026,742	161,615,281	実質収支比率	3.7	0.7									
人口		22年国調(人)	482,640	産業構造		17年国調	12年国調	歳出総額	156,047,399	160,571,384	経常収支比率	96.3	99.5											
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	472,055	第1次		703	650	歳入歳出差引	3,979,343	1,043,897	(1)	(104.8)	(105.0)											
面積 (km ²)		99.96		第2次		43,001	47,919	財源超過	×	371,833	334,234	標準財政規模	96,364,720	95,507,044										
人口密度 (人/km ²)		4,828		第3次		20.2	23.1	近畿		3,607,510	709,663	財政力指数	0.88	0.89										
世帯数 (世帯)		202,648				162,429	154,073	首都		2,897,847	-218,813	公債費負担比率	20.9	21.5										
特別職等	職員数の状況		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		区分													
	市区町村長	1	10,854	一般職員	2,720	8,894,400	3,270	地方債現在高	170,824,724	178,504,893	健全化判断比率													
	副市区町村長	2	9,058	うち消防職員	439	1,365,729	3,111	うち公的資金	135,365,433	138,272,047	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	540	1,961,820	3,633	債務負担行為額(支出予定額)	47,695,136	53,179,426	実質公債費比率	10.7	11.8	将来負担比率		78.3								
	教育長	1	7,856	教育公務員	215	912,229	4,243	収益事業収入	-	-	資金不足比率(3)													
	議会議長	1	8,270	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	5,130,736	5,130,736														
	議会副議長	1	7,480	合計	2,935	9,806,629	3,341	財政調整基金	10,423,598	9,688,884														
	議会議員	43	6,870	ラスバイレ指数			103.8	減債基金	3,555,860	3,561,318														
								現在高	3,370,226	3,485,733														
								その他特定目的基金																
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)									
	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(15)	食肉センター特別会計	(17)	阪神水道企業団	(21)	西宮市文化振興財団												
	(2)	区画整理清算費特別会計	(7)	介護保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	市街地整備事業特別会計	(18)	丹波少年自然の家事務組合	(22)	西宮スポーツセンター												
	(3)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	中央病院事業会計	(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	西宮市国際交流協会	(25)	鳴尾ウォーターワールド												
(4)	公共用地買取事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	西宮都市管理	(26)	西宮市都市整備公社													
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	老人保健医療事業特別会計							(27)	西宮市土地開発公社													
										(28)	阪神福祉事業団													
										(29)	兵庫県信用保証協会													
										(30)	西宮市住宅整備資金等融資													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	81,832,204	51.1	74,556,197	80.7	普通税	73,178,813	89.4	622,970	議会費	838,808	0.5	-	838,793			
地方譲与税	948,874	0.6	948,874	1.0	法定普通税	73,178,813	89.4	622,970	総務費	15,283,799	9.8	622,780	13,321,699			
利子割交付金	407,308	0.3	407,308	0.4	市町村民税	38,854,003	47.5	622,970	民生費	56,575,500	36.3	624,585	28,122,375			
配当割交付金	261,918	0.2	261,918	0.3	個人均等割	648,841	0.8	-	衛生費	14,987,398	9.6	2,164,239	10,614,299			
株式等譲渡所得割交付金	86,989	0.1	86,989	0.1	所得割	34,294,529	41.9	-	労働費	498,239	0.3	-	212,279			
地方消費税交付金	3,695,588	2.3	3,695,588	4.0	法人均等割	1,132,774	1.4	187,826	農林水産業費	151,689	0.1	-	146,225			
ゴルフ場利用税交付金	156,839	0.1	156,839	0.2	法人税割	2,777,859	3.4	435,144	商工費	1,847,295	1.2	35,362	408,963			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,938,558	39.0	-	土木費	18,608,217	11.9	4,263,795	11,032,852			
自動車取得税交付金	312,877	0.2	312,877	0.3	うち純固定資産税	31,560,951	38.6	-	消防費	5,178,841	3.3	613,316	4,654,745			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,923	0.3	-	教育費	18,353,847	11.8	3,619,056	14,900,372			
地方特例交付金	897,752	0.6	897,752	1.0	市町村たばこ税	2,161,329	2.6	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	452,470	0.3	452,470	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	23,723,766	15.2	-	23,272,924			
減収補填特例交付金	445,282	0.3	445,282	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	10,459,999	6.5	10,039,515	10.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	10,039,515	6.3	10,039,515	10.9	目的税	8,653,391	10.6	-	歳出合計	156,047,399	100.0	11,943,133	107,525,526			
特別交付税	420,484	0.3	-	-	法定目的税	8,653,391	10.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	99,060,348	61.9	91,363,857	98.9	入湯税	42,401	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	79,040	0.0	79,040	0.1	事業所税	1,334,983	1.6	-	義務的経費計	95,816,162	61.4	67,786,494	66,788,800	66.4		
分担金・負担金	1,099,131	0.7	-	-	都市計画税	7,276,007	8.9	-	人件費	35,026,608	22.4	32,365,941	31,548,793	31.4		
使用料	6,279,460	3.9	892,732	1.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	22,034,745	14.1	20,309,256	-	-		
手数料	935,017	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	37,065,788	23.8	12,127,629	11,967,083	11.9		
国庫支出金	24,948,829	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	23,723,766	15.2	23,272,924	23,272,924	23.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	81,832,204	100.0	622,970	内元利償還金	23,714,054	15.2	23,263,212	23,263,212	23.1		
都道府県支出金	6,939,334	4.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	9,712	0.0	9,712	9,712	0.0		
財産収入	1,573,484	1.0	-	-	徴収率	98.5	93.9	98.3	93.7	その他の経費	48,288,104	30.9	36,307,330	29,998,596	29.8	
寄附金	145,823	0.1	-	-	合計	98.5	94.7	98.2	94.7	物件費	18,791,627	12.0	12,414,283	11,831,651	11.8	
繰入金	474,063	0.3	-	-	(%)	市町村民税	98.5	94.7	98.2	維持補修費	2,524,995	1.6	2,458,897	2,297,180	2.3	
繰越金	1,043,897	0.7	-	-	計	純固定資産税	98.4	92.8	98.3	92.2	補助費等	10,637,966	6.8	9,872,054	8,315,557	8.3
諸収入	4,737,216	3.0	7,707	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	12,711,100	7.9	-	-	合計	19,708,094	24.3	37,083	37,083	うち一部事務組合負担金	35,305	0.0	35,305	34,363	0.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	6,046,234	6.1	-1,535,319	-1,535,319	繰出金	10,915,262	7.0	9,316,751	7,547,744	7.5	
うち臨時財政対策債	8,196,600	5.1	-	-	病院	2,581,799	2.6	65,025	65,025	積立金	930,729	0.6	744,512	-	-	
歳入合計	160,026,742	100.0	92,343,336	100.0	上水道	163,158	0.2	108,762	108,762	投資・出資金・貸付金	4,487,525	2.9	1,500,833	6,464	0.0	
					と畜場	127,370	0.1	85	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	3,413,135	3.5	85	85	投資的経費計	11,943,133	7.7	3,451,702	-	-	
					その他	7,376,398	7.6	255	255	うち人件費	97,189	0.1	97,189	-	-	
										普通建設事業費	11,943,133	7.7	3,451,702	-	-	
										うち補助	6,458,094	4.1	310,894	-	-	
										うち単独	5,064,990	3.2	3,088,359	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	156,047,399	100.0	107,525,526	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

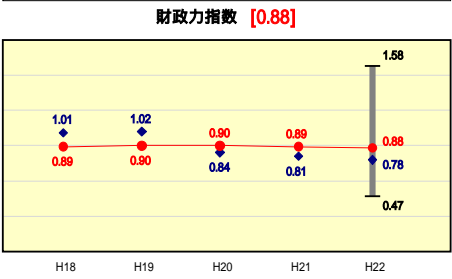
兵庫県西宮市

人口	472,055	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質赤字比率	-	%
人口密度	4,723	人/km ²	実質赤字比率	-	%
入総額	180,028,742	千円	実質赤字比率	-	%
出総額	156,047,389	千円	実質赤字比率	-	%
安費収支	3,607,510	千円	実質赤字比率	-	%
標準財政規模	96,364,720	千円	将来負担比率	78.3	%
地方債現在高	170,824,724	千円	市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 中核市	
			(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

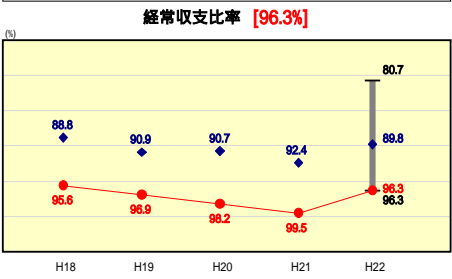
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



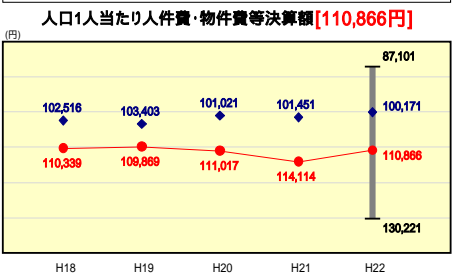
財政力指数の分析欄
震災後の平成8年度以降は普通交付税の交付団体(平成10年度のみ不交付)となり、その後も景気低迷による市税収入の減等により、地方交付税への依存度が高くなっている。財政力指数が低下傾向にある主な要因は、基準財政収入額の算定基礎である市税収入等の減により、比率が押し下げられているためである。

財政構造の弾力性



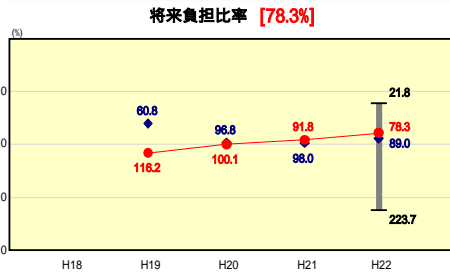
経常収支比率の分析欄
算定の分子である経常経費充当一般財源は扶助費等の増により増加したが、分母である経常一般財源総額は地方交付税等の増により増加したため、相対的に比率が押し下げられ、前年度(99.5%)より3.2ポイント改善した。また、公債費が依然高い水準にあることから、類似団体に比べ財政が硬直化している。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



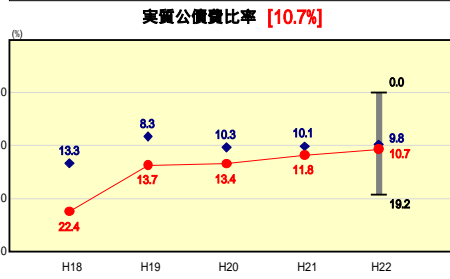
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して高くなっているのは、人件費が高いためである。その反面、物件費については類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは類似団体に比べ、直営部門が多いためと考えられる。今後も事務の効率化や外部委託等により人件費の抑制に努める。

将来負担の状況



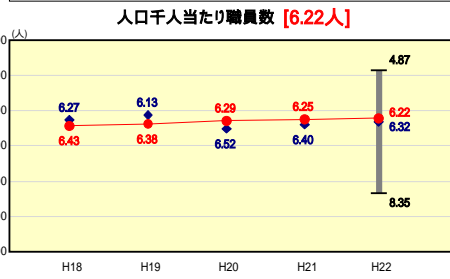
将来負担比率の分析欄
震災復興に係る市債の償還が進み、地方債残高が減少している。また、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額や債務負担行為支出予定額なども減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後も地方債の償還を進め、将来負担額の軽減に努めるとともに、新たな将来負担を伴う事業の実施について精査し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



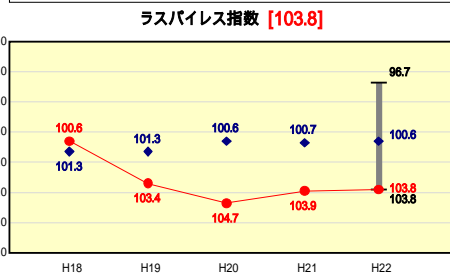
実質公債費比率の分析欄
震災復興に係る市債の償還や下水道事業などの公営企業債の償還、債務負担行為に関する経費の影響により、高水準にあり、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費がピークを過ぎ、徐々に減少傾向にあることから、今後も比率の低下が見込まれる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
平成11年度以降、2次にわたる行政改革実施計画の取り組みにより長期にわたり職員数の抑制に取り組んでおり、平成23年4月1日における職員数(3,522人)は平成11年4月1日(4,140人)に比べ、618人を削減した。今後も引き続き事務の効率化を進め、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
国と本市の給与水準改革導入時期の違いから、ラスパイレス指数は一時的に上昇傾向にあったが、導入後は低下傾向にあり、今年度は課長補佐級制度の廃止により、一定の給与抑制効果が出ている。今後は初任給基準の引き下げの他、課長補佐級制度廃止後の本市組織形態や給与制度の抜本的な見直しを行う中で、より一層市民に理解される給与水準となるよう努める。

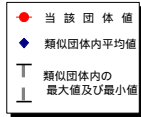
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

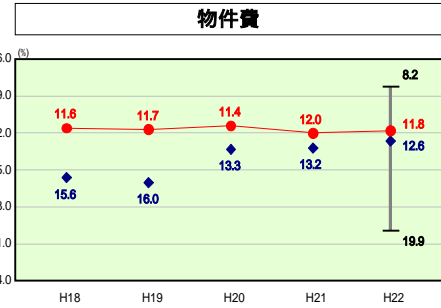
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	472,055	人(H23.3.31現在)			
面積	99.96	km ²			
入出	160,026,742	千円	実	赤	比
歳入	156,047,399	千円	通	字	率
歳支	3,607,510	千円	結	比	-
標準	96,364,720	千円	算	率	10.7%
財政	170,824,724	千円	将	率	78.3%
規模			市	村	
地方			年	型	H18 - 3 H19 - 3 H20 中核市
債			(毎	H21 中核市 H22 中核市
現)		

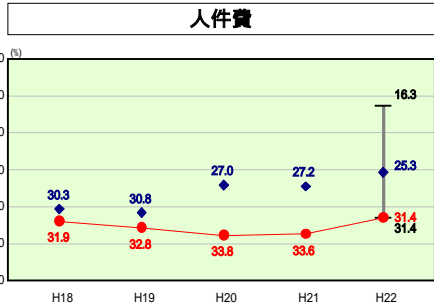


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



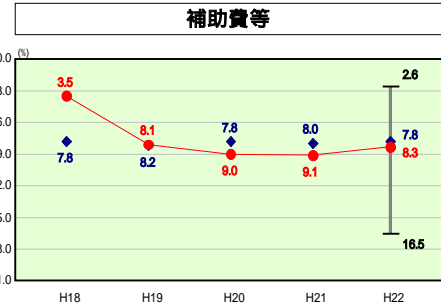
類似団体内順位 14/40 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

物件費の分析欄
類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは類似団体と比べ、直営部門が多いためと考えられる。その反面、人件費は類似団体平均と比較して高くなっている。なお、平成20年度の類似団体平均値が2.7%下がっているのは、その年度から中核市のものとなっているためである。



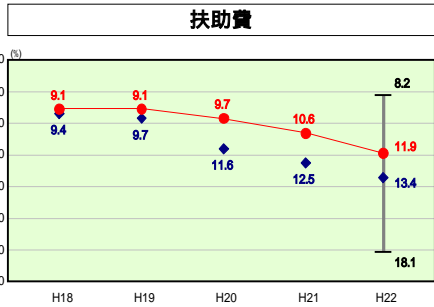
類似団体内順位 39/40 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成21年度と比較すると2.2%減となっている。類似団体内順位は40市中39位となっているが、本市が阪神間に位置することの特殊性、給与構造改革導入時期の相違など諸々の要因によるものと分析している。今後については、国の給与構造改革に準じた給与制度の見直し、及び、住居手当制度の見直しによる効果並びに課長補佐級制度廃止に伴う給料表の再編等により、総人件費の抑制に努める。



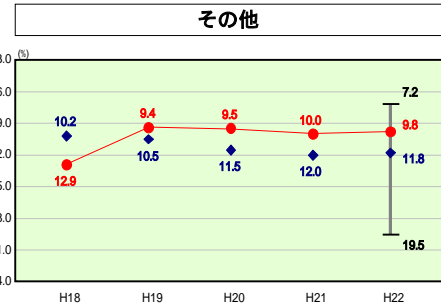
類似団体内順位 24/40 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

補助費等の分析欄
平成18年度と比べて平成19年度から大幅な増となっているのは、平成19年度から下水道事業が企業会計に移行したため、下水道事業への繰出金が補助費等での計上となったことが影響している。今後も引き続き補助金の見直しに取り組み、経費の削減に努める。



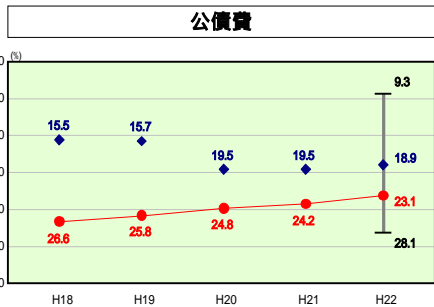
類似団体内順位 13/40 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

扶助費の分析欄
本市は生活保護受給者の割合が類似団体と比較して低いため、扶助費全体が類似団体平均を下回っている。しかし、近年は他の類似団体と同様に景気低迷による生活保護費の増及び平成22年度に子ども手当が皆増となったことから、増加傾向になっている。今後も市の単独扶助費の見直しを行うなど、引き続き適正な執行に努める。



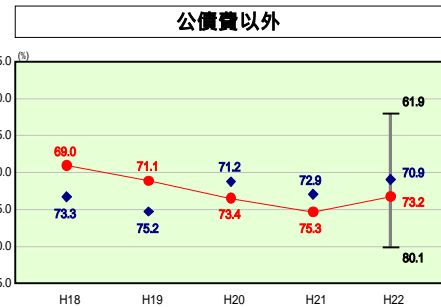
類似団体内順位 9/40 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

その他の分析欄
類似団体平均と比較して低くなっているが、これはその他の中で大きな割合を占める他会計への繰出金が平成19年度から下水道事業が企業会計に移行し、補助費等での計上となったことが影響している。今後も引き続き経費の削減に取り組み、普通会計への負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 36/40 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

公債費の分析欄
震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体と比較すると依然として公債費は高い水準となっているが、公債費はピークを過ぎ、減少傾向で推移している。今後も新規の地方債発行額等について更なる精査を行い、水準の適正化を図る。



類似団体内順位 28/40 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

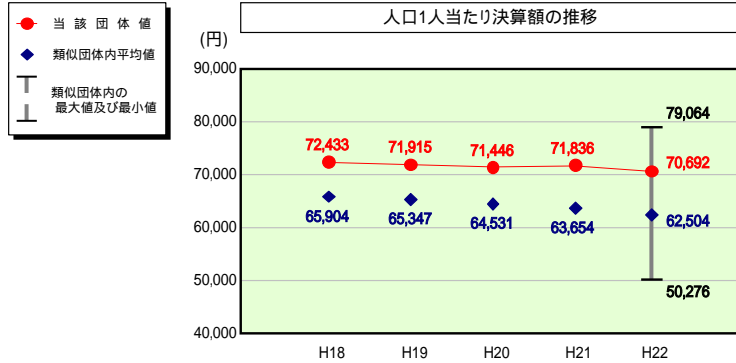
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。平成21年度と比べて平成22年度が減となっている主な要因も人件費の減によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



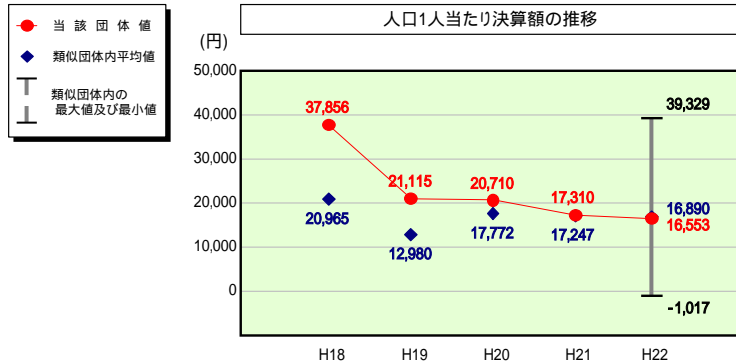
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	35,026,608	74,200	62,509	18.7
賃金(物件費)	1,022,536	2,166	2,427	10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,684	29	1,373	97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	624,345	1,323	773	71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	70,162	149	10	1,390.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	621,333	1,316	1,818	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,189	206	1,220	83.1
退職金	4,105,570	8,697	7,627	14.0
合計	33,370,287	70,692	62,504	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	6.32	0.10
ラスパイレス指数	103.8	100.6	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

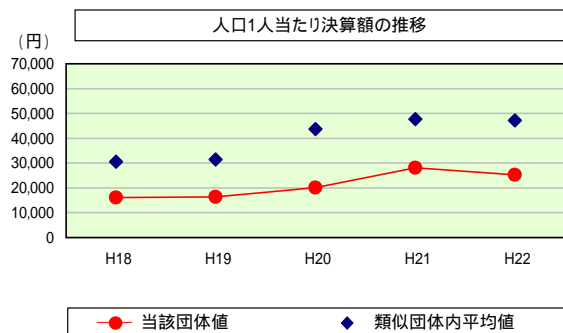


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,062,865	50,975	42,571	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,803,008	10,175	11,198	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	392,687	832	601	38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,717,477	3,638	1,124	223.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	7,056,909	14,949	8,708	71.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,105,082	34,117	30,033	13.6
合計	7,814,046	16,553	16,890	2.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

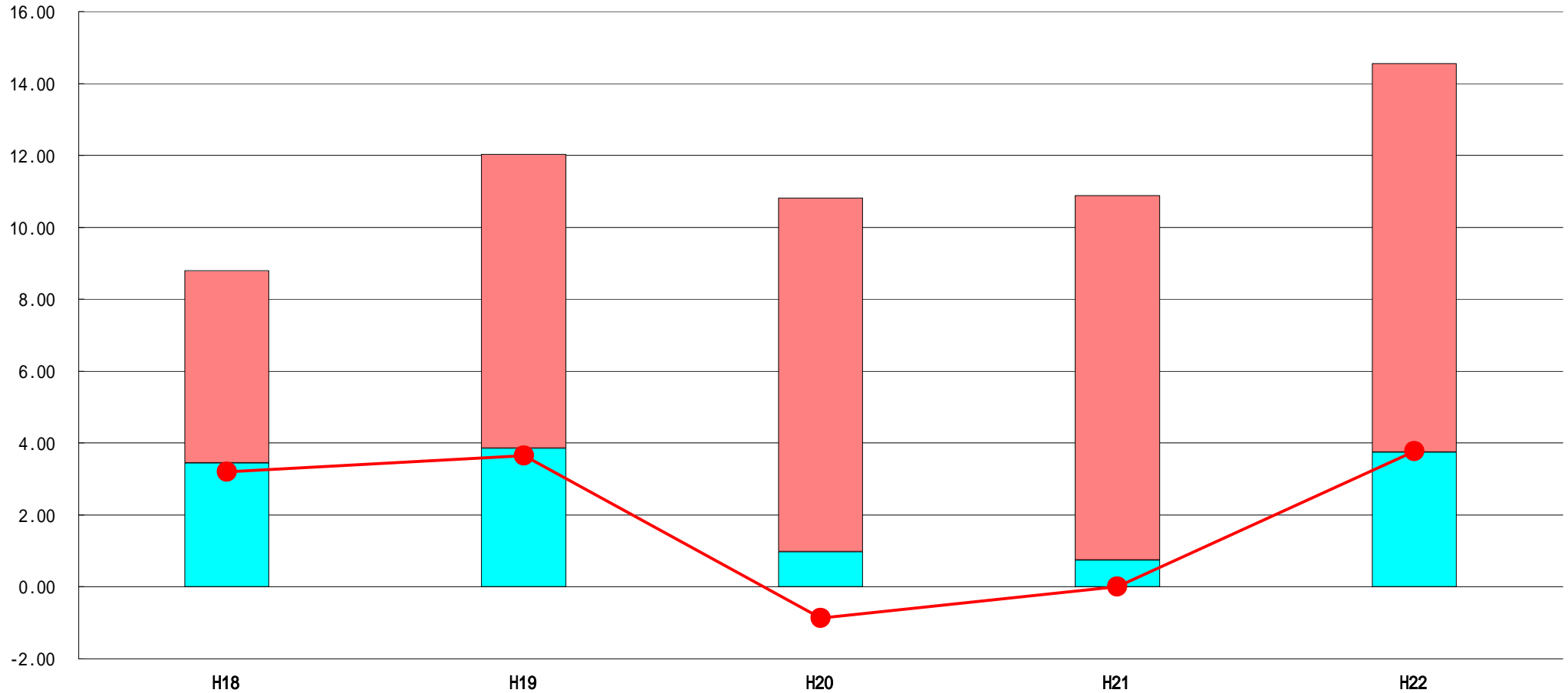
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,428,912	16,078	9.8	30,496	6.8	3.0
うち単独分	5,142,005	11,129	13.5	20,327	12.1	1.4
H19	7,628,543	16,372	1.8	31,404	3.0	1.2
うち単独分	5,413,288	11,618	4.4	20,611	1.4	3.0
H20	9,401,796	20,051	22.5	43,753	39.3	16.8
うち単独分	7,468,204	15,928	37.1	27,265	32.3	4.8
H21	13,231,915	28,112	40.2	47,646	8.9	31.3
うち単独分	6,906,633	14,674	7.9	27,308	0.2	8.1
H22	11,943,133	25,300	10.0	47,155	1.0	9.0
うち単独分	5,064,990	10,730	26.9	26,802	1.9	25.0
過去5年間平均	9,926,860	21,183	8.9	40,091	8.7	0.2
うち単独分	5,999,024	12,816	1.4	24,463	4.0	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.34	8.17	9.85	10.14	10.82
 実質収支額		3.45	3.86	0.97	0.74	3.74
 実質単年度収支		3.20	3.65	0.87	0.00	3.77

分析欄

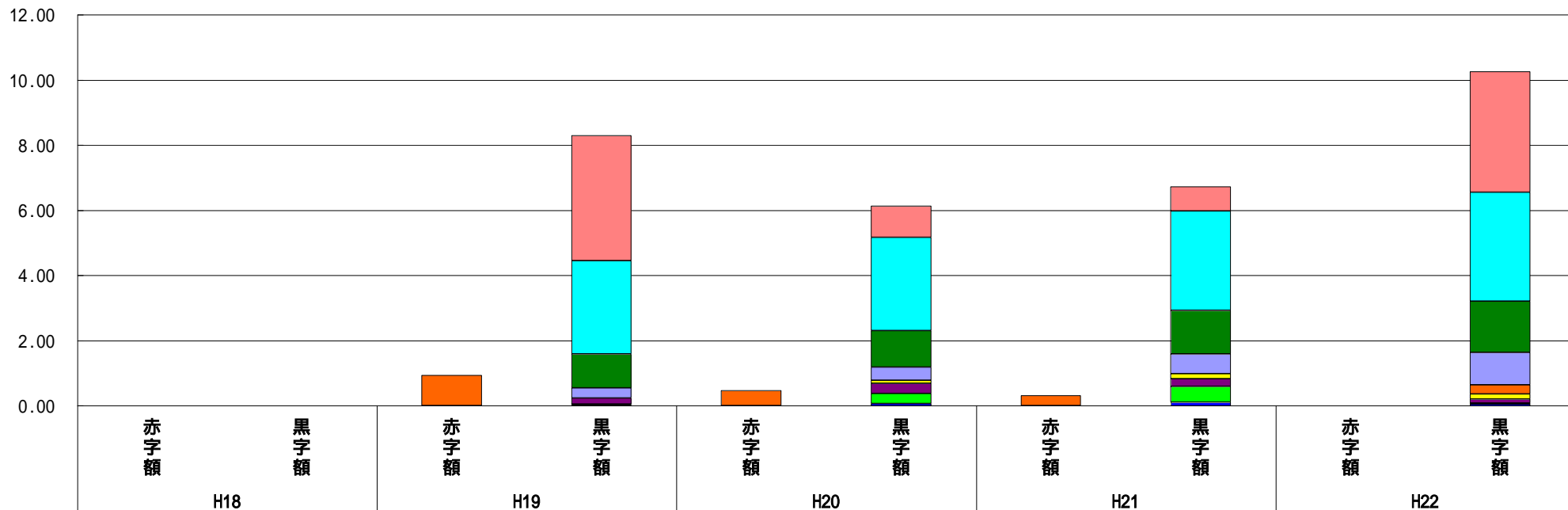
平成20年度から平成21年度は平成18年度から平成19年度にあった臨時的な貸付金収入が皆減となり、また、景気低迷による市税収入の減が影響したため、実質収支額が減となった。また、平成22年度は地方交付税の増などにより、実質収支額が増となった。基金残高も増加傾向にあり、今後も収支改善によって基金の取り崩しを抑制しながら、安定的な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.85	0.96	0.74	3.71
水道事業会計		-	2.87	2.87	3.06	3.35
工業用水道事業会計		-	1.03	1.12	1.33	1.56
下水道事業会計		-	0.32	0.40	0.61	1.00
中央病院事業会計		-	0.94	0.46	0.31	0.28
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.10	0.15	0.15
介護保険特別会計		-	0.18	0.31	0.24	0.13
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.31	0.48	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.06	0.11	0.04

分析欄

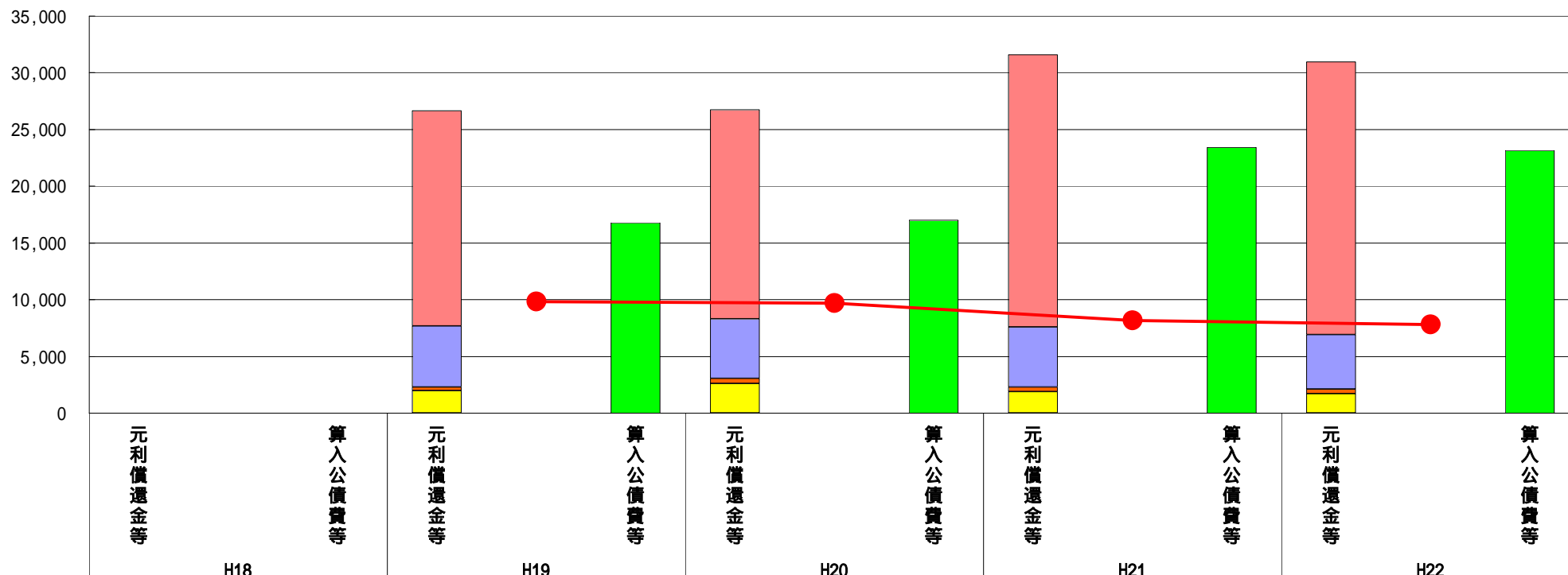
公営企業会計に区分されない特別会計では、医療費や介護サービス費の大きな伸びなどにより、国民健康保険や介護保険の特別会計で実質黒字額が減少したが、一般会計や水道事業などの公営企業においては実質黒字額が増加した。また、中央病院特別会計については、前年度まで資金不足額が生じていたが、一般会計において長期貸付金の増額による財政支援を行ったことにより、資金不足額は解消された。今後の推移については、中央病院事業などの一部の会計で資金不足額が生じることが懸念されるが、水道事業会計などの実質黒字額が比較的大きいことから、経済情勢や財政環境の急激な変化がない限り、連結ベースでの実質赤字は生じないものと考えている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	18,981	18,428	24,003	24,063	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,387	5,252	5,279	4,803	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	286	435	412	393	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,977	2,623	1,884	1,717	
	一時借入金利息	-	4	-	1	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	16,797	17,028	23,431	23,162	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	9,838	9,710	8,148	7,814	

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主な要因としては、震災復興に係る市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることや公営企業債の元利償還金に対する繰入額が減少傾向にあるためである。また、平成22年度の実質公債費比率の分子の主な減要因は下水道事業会計に係る準元利償還金が減ったためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

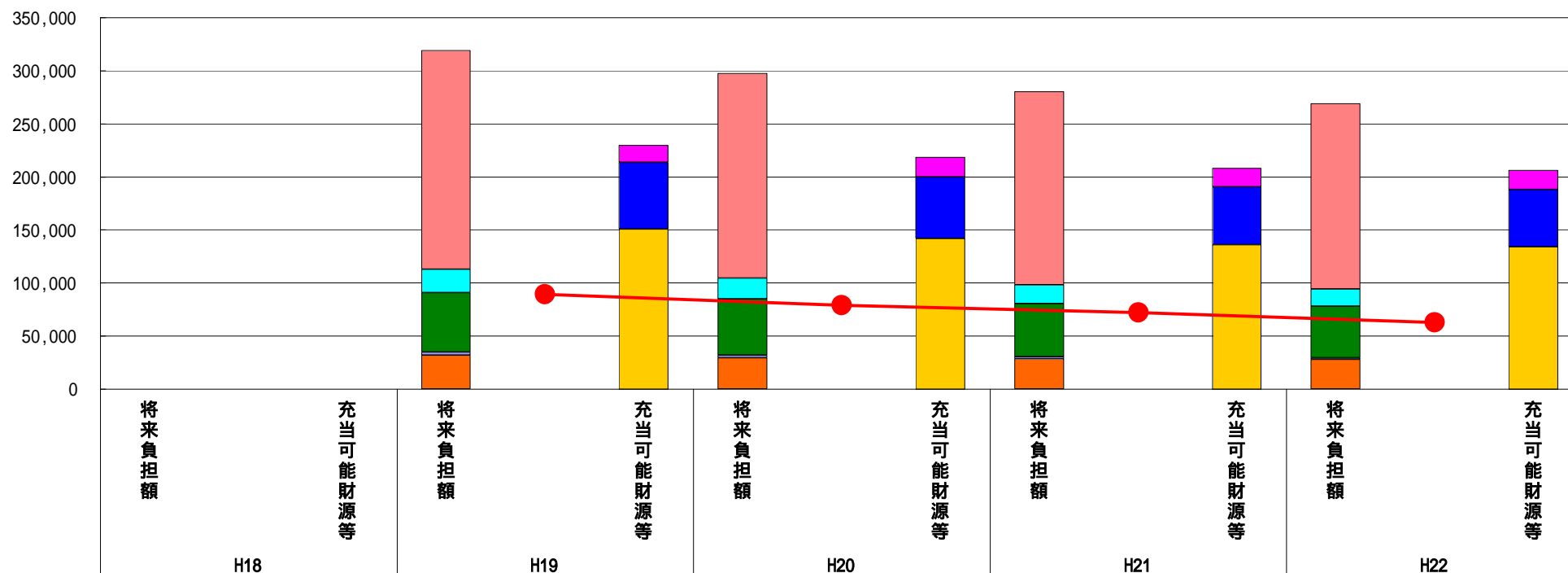
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	206,166	192,986	182,443	174,652	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	21,924	19,314	17,442	16,019	
	公営企業債等繰入見込額	-	56,073	53,319	50,038	48,510	
	組合等負担等見込額	-	2,791	2,476	2,163	1,865	
	退職手当負担見込額	-	31,800	29,152	28,170	27,663	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	135	181	186	161	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	16,168	18,391	17,410	17,873	
	充当可能特定歳入	-	63,159	57,937	54,638	54,215	
	基準財政需要額算入見込額	-	150,462	141,908	136,005	133,898	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	89,100	79,193	72,389	62,885	

分析欄

平成22年度は平成21年度と比べて、地方債現在高の減や公営企業債現在高の減による一般会計からの繰入見込額の減等により、将来負担額が前年度より減となった。一方で、地方債現在高等の減に伴い、基準財政需要額算入見込額や都市計画税などの充当可能財源等が減少した。これらの結果、充当可能財源等を控除した将来負担額が減少したことから、将来負担比率が低下した。今後の推移については、分子の主な項目である地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等がいずれも減少傾向であることから、将来負担比率も緩やかに低下していくものと考えている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。